

平成18年12月期

決算短信（連結）



平成19年3月2日

上場会社名 株式会社レックス・ホールディングス
 コード番号 2688
 (URL <http://www.rex-holdings.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西山 知義
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長
 氏名 生澤 博

TEL (03) 5544 - 2688

決算取締役会開催日 平成19年3月2日

親会社等の名称 株式会社 AP8 親会社等における当社の議決権所有比率 91.8 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益				経常利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
18年12月期	161,818	(9.1)	△1,962	(-)	△2,397	(-)			
17年12月期	148,373	(84.4)	6,580	(40.0)	6,370	(39.5)			
	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年12月期	△9,089	(-)	△35,755	91	-	-	△93.4	△2.3	△1.5
17年12月期	3,077	(-)	25,083	84	24,510	81	28.7	6.3	4.3

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 -百万円 17年12月期 -百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年12月期 254,221株 17年12月期 122,670株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月期	102,278	8,182	8,182	6.8	26,563	06		
17年12月期	101,796	12,471	12,471	12.3	100,870	25		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 263,569株 17年12月期 123,635株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年12月期	14,669	△8,589	△8,599	△8,599	18,135			
17年12月期	△6,088	4,267	1,966	20,639				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	76,900	△400	△3,900			
通期	165,000	6,000	300			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,138円22銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

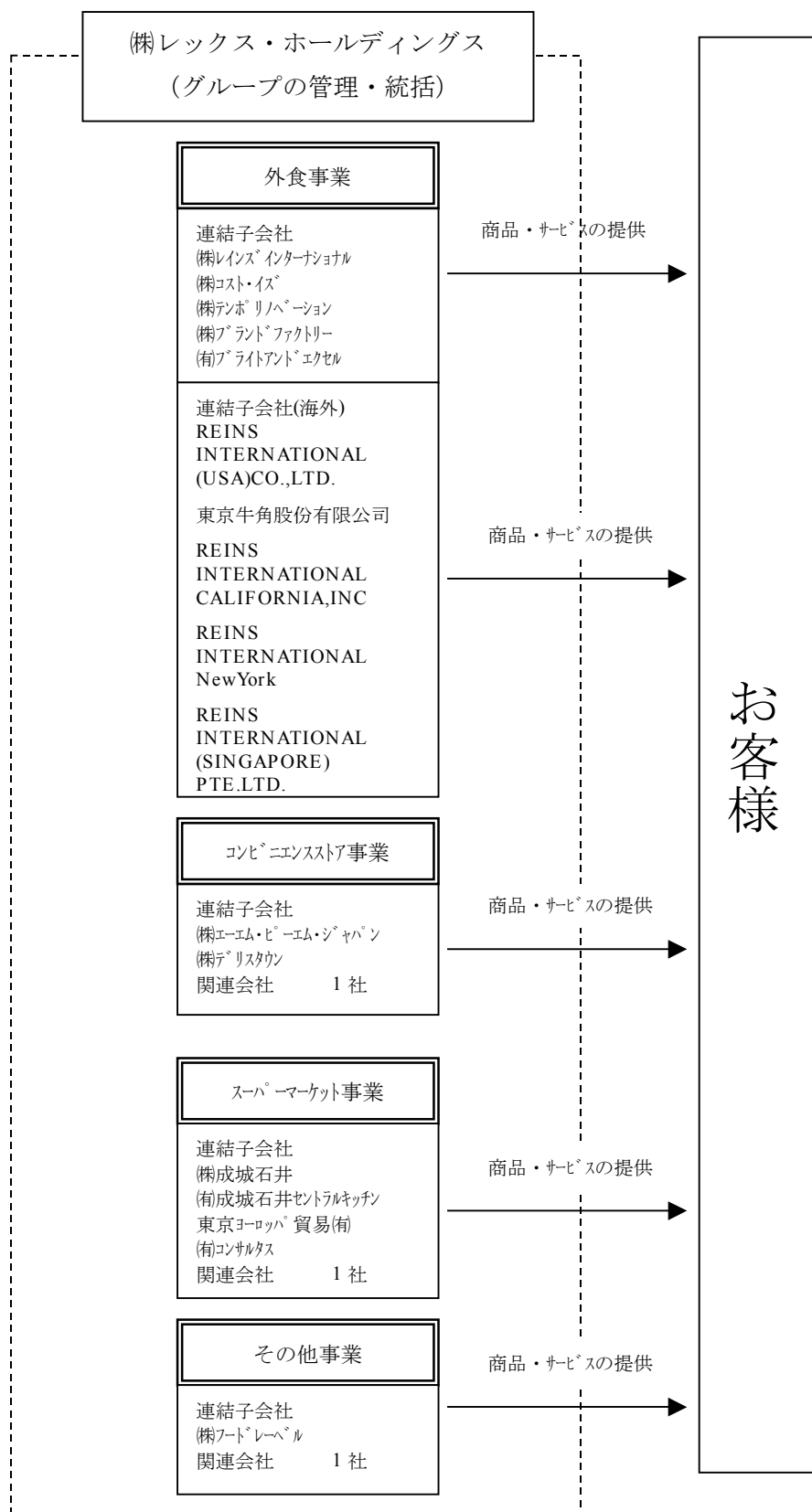
(1) 当社グループの事業内容について

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社 17 社及び関連会社 3 社により構成されており、飲食店・レストランの経営、フランチャイズチェーン加盟店の募集および加盟店の経営指導、店舗の内外装工事に関する企画、設計、監理および請負、食材等の供給、コンビニエンス・ストア事業、スーパーマーケット事業などの事業活動を展開しております。

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
当社	千円 9,669,756	% —	
株式会社レイズインターナショナル	千円 500,000	% 100.0	「炭火焼肉酒家牛角」「しゃぶしゃぶ温野菜」「釜飯と串焼 鳥でん」「居酒屋土間土間」の直営店舗・FC本部の運営
株式会社テンポリノバージョン	千円 310,000	% 100.0	建設事業
株式会社コスト・イズ	千円 50,000	% 100.0	飲食店舗への食材の供給
株式会社フードレーベル	千円 55,000	% 69.4	商品の企画、販売
株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン	千円 9,550,000	% 62.6	コンビニエンス・ストア事業
株式会社成城石井	千円 340,651	% 100.0	スーパーマーケット事業
株式会社ブランドファクトリー	千円 50,000	% 100.0	飲食店舗の直営
その他子会社 10社			
その他関連会社 3社			

〔事業系統図〕

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「感動創造」の理念の下、常に変革し成長し続ける企業として、より多くの人々に感動を与えることを目的として、「食」のフィールドにおけるフランチャイズ事業の多業態戦略を中核に据え、次の五つの柱を掲げつつ経営を推し進めております。

- ① より良い業績を上げること (Achievement)
- ② より良い仕組み作りとノウハウを構築すること (System)
- ③ 優秀な人財 (人材) を育成すること (Learning)
- ④ 顧客感動満足度の向上 (Customer Impressive Satisfaction Guarantee)
- ⑤ 主業員 (従業員) 感動満足度の向上 (Employee Impressive Satisfaction Guarantee)

以上の結果として、永続的な「企業価値の最大化」を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、長期的な企業価値向上を図るため、平成18年11月に株式会社A P 8社による当社株式の公開買付への賛同を表明し、アドバンテッジパートナーズ社から優秀な人財 (人材) を招聘して経営管理機能を高めることで、抜本的な経営改革のスタートを切っております。こうした中、今後の成長の足場固めとして、内部留保を高めることを第一義に据え、当期末配当を無配とさせて頂くことと致しました。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、グループレベルのより良い組織体制と経営管理の仕組みを構築し、事業会社の永続的な競争力強化と企業価値向上を図るべく、アドバンテッジパートナーズ社との協働で計画策定を進めております。

(4) 中長期的な会社の対処すべき経営課題

当グループの主たる事業領域である外食・小売業界におきましては、ゆっくりとした内需回復トレンドの中で消費動向の好転が期待される一方、労働力不足から生じる人材確保にかかるコストアップや食の安全に対する社会的関心への対応強化など、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

より多くのお客様に感動を提供するために、より多くの株主様の期待にこたえるためにと、当社はこれまで最大限の速度で成長を図って参りましたが、当社の理想とする経営から乖離した状態が続き、大きな試練に直面しております。

具体的には、高い目標の計画設定による社員の負担感の増大と営業・管理両面での組織体制整備の遅れ、展開中の既存業態の継続的な進化とブランディングの遅れ、また新業態開発においては企業の成長スピードに対応した展開が計画通りに進捗していない、といった問題であります。

結果として、当期におきましては度重なる業績予想の修正に示されているとおり、利益成長の大幅な鈍化を招くこととなりました。今後これらの問題を解決し、更なる成長を持続するためには、役員、従業員、アルバイト及び加盟店オーナーにおける理念の共有という当グループの強みを生かしつつ、理想とする経営を目指して組織体制の確立を図り、中・長期的視野からの事業再構築の実行が緊急の課題であると認識しております。

昨年末に発表しましたマネジメント・バイアウト (MBO) を通じて経営の機動力を高め、外食事業の主力5業態 (牛角・温野菜・かまどか・土間土間・レッドロブスター) をはじめ、コンビニエンスストア事業のam/pm、高品質スーパーの成城石井等、既存ブランドの業態力を磨き上げて既存店の運営力を高め、現場に軸足を置いた抜本的改革を進めて参ります。そして、収益力を強化し、経営管理機能の強化を通じて経営資源の最適配分を行い、併せて効率的な事業運営を進めて参ります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当グループでは、株主をはじめ、顧客・FCオーナー・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステーク・ホルダーの期待を上回り続けることを「感動の創造」と定義し、経営理念として掲げております。

持株会社である株式会社レックス・ホールディングスは、事業運営にあたる各事業会社が、グループ経営戦略理念に基づき行う自主的な施策を尊重しつつ、グループシナジーが最大限発揮できるようグループ全体の戦略の決定、経営管理、経営資源の適正配分、および資本政策の決定を行うことにより、効果的なグループ統制と企業価値向上に基づいた成長が出来るものと考えております。

当グループのガバナンス体制は、取締役会、監査役会制度を軸としております。また、取締役の任期を1年とし、取締役の責任を明確化させております。

情報開示と説明責任の重要性を認識し、株主様や投資家の皆様には、公正かつタイムリーな情報開示を進めることにより、経営の透明性を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①監査役会と内部監査

当社は、監査役が取締役会への出席、取締役からの業況聴取、業務・財産等に関する調査を通じ、取締役の職務遂行を監査しております。加えて、原則として3ヶ月毎に監査役会を開催し、情報交換と協議を行っております。

また当社では、社長直轄部門として内部監査室を設け1名を配置し、当社の業務全般につき監査を実施することにより、業務の妥当性、効率性を検証しております。

更に昨年1月よりグループ横断的な組織として「監査本部」を設置し、子会社の内部監査室および監査役との連携強化、情報共有を進めることで監査職務においてもシナジー効果が発揮できる体制を構築いたしました。

併せて、コンプライアンス室を設け、グループコンプライアンス体制の整備、構築を推進しております。

②会社経営の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社は定例取締役会に加え必要に応じて開催される臨時取締役会において、法令、定款その他の社内規程で定められた事項について協議し、取締役の業務遂行状況を監督すると共に、当グループに重要な事項につき迅速な意思決定を行っております。

当社は、各事業会社の代表者会議を適宜開催し、重要事項につき報告、審議及び決定を行っております。

③その他

当社は、社外取締役を選任していません。しかし、弁護士、会計監査人、税理士より適宜助言及び指導を受けております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名で構成され、内2名は社外監査役であります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社A P 8	親会社	91.8% (16.4%)	非上場

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場企業と親会社との関係

株式会社A P 8は、投資会社であるアドバンテッジパートナーズ社が当社株式の公開買付を実施するために設立した会社であり、当社を100%子会社化した後は当社との合併を計画しております。

③親会社等との取引に関する事項

当事業年度中において株式会社A P 8との取引はございません。人事面においては取締役候補者の派遣がございます。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目については、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しておりますので、そちらをご参照下さい。

3. 経営成績

1. 事業全般の概況

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	伸長率（%）
売上高	148,373	161,818	9.1
営業利益	6,580	△1,962	—
経常利益	6,370	△2,397	—
当期純利益	3,077	△9,089	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の高成長とそれに伴う企業業績の回復により「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気回復局面を続けてきました。しかしながら、国内の個人消費に目を向けますと、少子高齢化の進展に伴いわが国の人口は平成16年をピークに減少に転じ、また原油価格高騰に伴うガソリン高や団塊世代の大量退職を控えた先行きへの不安心理から個人消費の伸びは抑えられ、外食・中食・内食の各業界を巡る経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。

こうした中、当社の外食事業に関しましては、主力の焼肉業態において長引く米国産牛肉の輸入禁止の影響で食材確保に難航して原価高騰を招き、居酒屋業態においても年央以降の飲酒運転の取り締まり強化に加えて長梅雨など天候不順も影響し、外食事業は弱含みに推移しました。一方、中食・内食に対応するコンビニエンス事業（以下、「CVS事業」という。）とスーパーマーケット事業（以下、「SM事業」という。）においては、店舗売上はいずれも前年度と比べて横這いを維持したものの、他社との競争環境は高まり、コスト抑制は進まず収支悪化を招きました。

こうした厳しい経営環境において、これまで進めてきたような「改善」の域を超え、食の三事業それぞれの抜本的な事業改革と経営管理の強化を図る必要があるとの判断から平成18年11月にマネジメント・バイアウト（MBO）を発表しました。

当連結会計年度の業績は、売上高が161,818百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益が△2,397百万円（前期6,370百万円）、当期純利益が△9,089百万円（同3,077百万円）となりました。

		前期実績	当期実績	増減	
				金額	伸長率
		百万円	百万円	百万円	%
直営事業	売上高	32,446	35,228	2,782	8.6
	営業利益	2,096	△1,636	△3,732	△178.0
フランチャイズ事業	売上高	5,801	4,695	△1,106	△19.1
	営業利益	3,578	1,436	△2,141	△59.9
F C店舗工事関係事業	売上高	3,432	3,246	△185	△5.4
	営業利益	212	189	△22	△10.8
F C店舗物流関係事業	売上高	34,391	42,805	8,414	24.5
	営業利益	1,226	596	△629	△51.3
コンビニエンスストア事業	売上高	41,986	48,214	6,227	14.8
	営業利益	2,181	△1,114	△3,295	△151.1
スーパーマーケット事業	売上高	35,935	37,093	1,157	3.2
	営業利益	1,088	745	△342	△31.5
その他	売上高	5,488	4,304	△1,183	△21.6
	営業利益	△756	998	1,754	△232.0
消去又は全社	売上高	(11,109)	(13,771)	(2,661)	24.0
	営業利益	(3,046)	(3,179)	(132)	4.4
連結合計	売上高	148,373	161,818	13,445	9.1
	営業利益	6,580	△1,962	△8,542	△129.8

- (注) 1. 直営事業には、外食直営店関連の売上のみ計上されております。
2. フランチャイズ事業には、外食フランチャイズ関連の売上のみ計上されております。
3. その他につきましては、持株会社における業務代行収入及び牛角キムチ、焼肉のたれ等による収入などが含まれております。

<外食直営事業・外食フランチャイズ事業>

外食事業は、直営店・F C店ともに「ご来店されたすべてのお客様に感動していただく」ことをテーマとして取り組んでまいりました。

店舗の運営能力向上・接客サービスレベル向上はもとより、お客様のニーズを先取りしたメニューの投入、マスメディアを活用した販売促進など、さまざまな施策に取り組みましたが、外食業界全体としての厳しい経営環境下において、温野菜を除く全ての業態において既存店売上昨年対比でマイナス推移する結果に終わりました。以下に主要業態の動向を整理いたします。

「炭火焼肉酒家 牛角」におきましては、一部、米国産牛の輸入が解禁されたものの、禁輸以前の質と量を確保するには至っておらず、原価の高止まりによって、依然として厳しい状況下での運営を余儀なくされました結果、既存店売上昨年対比は95%台に留まり、計画に対しては未達成となりました。期末店舗数は直営店76店舗、F C店327店舗、エリアF C店舗372店となり、全国の総店舗数は775店舗となりました。

「しゃぶしゃぶ 温野菜」は、健康に対する関心の高まりなどを背景に幅広い客層に支持され、既存店売上昨年対比は107%を維持し、昨年に引き続き店舗業績は好調に推移いたしました。期末店舗数は直営店52店舗、F C店93店舗、エリアF C店24店舗となり、全国の総店舗数は169店舗となりました。

「釜飯と串焼 鳥でん」と改善業態である「かまどか」および「居酒屋 土間土間」は、積極的な新メニューの投入などによって上半期は堅調に推移したものの、秋以降の『飲酒運転撲滅』の社会現象化によって大きな影響を受け、通期の既存店売上昨年対比は、「鳥でん・かまどか」で99%、「土間土間」で97%に留まりました。期末店舗数は、「鳥でん・かまどか」では直営店56店舗、F C店39店舗、エリア107店舗となり、全国の総店舗数は202店舗となりました。また、「土間土間」は、前期において首都圏（東京・千葉・埼玉・神奈川）以外の地区においてエリア本部制に移行したことで、一部のF C店がエリアF C店となりました。結果として、直営店48店舗、F C店95店舗、エリア51店舗とな

り、全国の総店舗数は194店舗となりました。

継続的な企業の成長と発展を支える重要な経営戦略となる新業態開発におきましても、前期においてライセンス募集を開始した「てっばちや」「牛角食堂」「カレキチ」「魚角」の出店が進捗しました。これらに「レッドロブスター」、実験中の新業態も含めると期末店舗数は直営店89店舗、FC店34店舗となりました。

これらにより、外食直営事業の当連結会計年度における売上高は35,228百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は△1,636百万円（前期2,096百万円）となりました。

フランチャイズ事業におきましては、加盟企業がより少ないリスクで出店を加速させる目的で、直営店として一定期間の運営を行った後に加盟企業へ譲渡する「実績付き店舗販売モデル」を新たにスタートいたしました。しかし、前述した通り、温野菜を除く業態が既存店昨年対比で100%を下回ったことによる、ロイヤリティ売上の低下、加盟開発鈍化による加盟金売上の低下等を主因とし、フランチャイズ事業の当連結会計年度における売上高は4,695百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は1,436百万円（前期3,578百万円）となりました。

<FC店舗工事関連事業>

前期に設立した株式会社テンポリノベーションにおいては、新規事業として、低投資額での出店を可能とする、居抜き店舗（店舗設備付き中古店舗）を活用した中小および個人事業主向け出店支援事業が堅調に推移したものの、売上の大半を占めるレイズ業態のFC工事請負事業において、温野菜を除くFC業態の加盟企業が新規出店に対して慎重な姿勢であったこと、下期からは「実績付き店舗販売モデル」に活動の重点を移したことから、工事件数は期初の計画を下回る結果となりました。

これらによって、当連結会計年度における売上高は3,246百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は189百万円（前期212百万円）となりました。

<FC店舗物流関連事業>

株式会社コスト・イズによる外食物流事業におきましては、BSE問題発生による米国産牛肉の輸入禁止による、オーストラリア産の牛肉の価格が相対的に上昇したことから、利益率の悪化を招きました。これらによって当連結会計年度における売上高は42,805百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は596百万円（前期1,226百万円）となりました。今後はこのような状況のなかでも適正な利益が確保出来る様、仕入、物流体制を確立し、同様にグループ外への販路拡大により安定した収益基盤の構築を目指します。

<コンビニエンスストア事業>

当期におけるコンビニエンスストア（以下「CVS」という。）業界は、既存店日販伸張率が前年比97.6%と大変厳しい状態が続いております。理由としては、消費の伸び悩みのみならず、継続的な出店競争や業種を超えた競争激化があげられます。

そのような環境下において、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの既存店日販伸張率は99.6%と2年連続業界No.1を実現しました。

当期における商品開発におきましては、当社の主力顧客であるオフィス生活者の食事ニーズに対応するため、弁当、おにぎり、サンドイッチ、サラダ、デザート等を特に強化し、美味しさの追求と共に“あんしん、あんぜん”を継続的に打ち出した結果、これらのカテゴリーが前年比3.0%伸張しました。

店舗運営面におきましては、店舗オーナーやパートナー（アルバイト）の経営意識を高める取組みとしてミステリーショッパーやパートナーズフォーラム、オーナー地域勉強会を継続実施し、更に店舗評価制度のダイヤモンドスタープログラムを運用することにより、感動店舗作りを目指しました。

また、過去実績から店舗ごとの適正発注量を導き出し、欠品を削減するレコメンド発注システムを11月に全店リリースし、発注精度の向上と店長業務の効率化を進めてまいりました。

加えて、お客様相談室である“あんしんセンター”への入電、電子メール、WEBマーケティング等を通じて継続的にお客様の声を聞き、業態開発、商品・店舗運営改善の参考とさせて頂きました。

店舗改廃につきまして、まず、出店についてはエリアFCを含めCVS41店、フードスタイル30店、エーピーエンタ

5店の計76店行いました。また、閉店は、CVS86店、フードスタイル6店、その他1店の計93店行いました。この結果、期末店舗数は1,346店となりました。

しかしながら、加盟金・権利金等の収入について売上計上が翌期以降に持ち越されたことにより、当期の計上が大きく下方修正されたこと、低収益店舗の直営運営により直営事業部門の収益性が低下した事を主因に収益が悪化しました。

これらによって、当連結会計年度における売上高は48,214百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は△1,114百万円（前期2,181百万円）となりました。

<スーパーマーケット事業>

当期における株式会社成城石井によるスーパーマーケット事業におきましては、2006年3月に浜松メイワン店を、2006年4月にアトレ新浦安店を、2006年5月にさいか屋横須賀店を、2006年7月にあざみ野店を、2006年12月に多摩センター店をスーパーマーケット事業の直営店として、2006年10月に名古屋藤が丘エフ店をFC店として各々新規出店いたしました。なお、フランチャイザーの要望もあり、ボンマガザン石坂鳥山店を2006年2月に閉店いたしました。また、当社の新業態である、コンビニエンスストアタイプの高品質ミニスーパー事業（以下、CVM事業という。）については、SEIJO ISHII Select西麻布店を2006年3月に、SEIJO ISHII Select代官山店リニューアルオープンを2006年4月に、SEIJO ISHII Select日本橋店を2006年10月に、SEIJO ISHII Select池袋サンシャイン店を2006年12月に開店いたしました。これにより、スーパーマーケット事業は直営店28店舗、FC店9店舗の合計37店舗で、CVM事業は直営店4店舗となりました。

また、研修による従業員の育成や社内体制の整備等を通じて店舗の運営管理・支援体制及び経営管理体制の強化に努めました。

これらによって、当連結会計年度の売上高は37,093百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は745百万円（前期1,088百万円）となりました。

<その他>

その他の営業収益といたしましては、食料品販売子会社の株式会社フードレーベルを通じて、牛角キムチ、焼肉のたれ等の主力商品に加えキムチチゲスープ等の新商品を投入、商品アイテムのバリエーションを広げております。また、持株会社が子会社より得る配当収入・業務代行収入等が当部門に計上されており、当連結会計年度における売上高は4,304百万円（前期比21.6%減）、営業利益は998百万円（前期△756百万円）となりました。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14,669百万円（前年同期比20,758百万円増）となりました。これは、前期において、期末買掛金の支払を月過ぎから期内支払いに変更致しましたが、改めて月過ぎに戻したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は8,589百万円（前年同期比12,856百万円減）となりました。これは、前期におきましては固定資産の流動化を実施したことに対し、当期はその原資を活用し出店を加速させたことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は8,599百万円（前年同期比10,565百万円減）となりました。これは既存長期借入金の約定弁済の進行と、MBOローン切り替えに先立ち既存借入金の一部を繰上弁済したことによります。

3. 業績の見通し

通期連結業績に関しましては、外食事業、CVS事業、SM事業、外食物流事業のいずれも、増益決算となる見通しです。平成19年12月期の業績予想としましては、売上高1,650億円、経常利益60億円、当期純利益3億円を設定しております。

平成19年度は、新経営陣の下で抜本的な経営改革を推し進めており、株式会社レイنزインターナショナル、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、株式会社成城石井、株式会社コストイズの4社をグループの中核会社として位置付け、それぞれの競争力を強化して「食」の領域におけるシナジー効果を最大限発揮し、新たな提案を絶え間なく繰り広げ、お客様に感動して頂けるよう、経営理念である「感動創造」の具現化に努めて参ります。

取組方針としては、当社では、昨年末に発表したマネジメント・バイアウト（MBO）を通じて経営の機動力を高め、グループレベルの経営管理機能の強化とスリムな組織体制の実現により、きめ細かな経営指導を通じて中核企業4社の事業改革を推し進め、事業価値向上に努めて参ります。株式会社レイنزインターナショナルでは、外食業界における日本一のフランチャイズ（FC）本部を目指し、既存業態の改革と運営力の強化、更にはメガフランチャイジーとの戦略的提携によりFC展開を進めて参ります。株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンでは、都心特化型CVSチェーンとして立地特性に沿った店作りにより、日販の向上と店舗改廃を通じた収益の底上げを進めて参ります。株式会社成城石井では、ブランド力向上に向けた現場での地道な店舗運営力強化への取組みとブランドの希釈化を伴わない形での卸事業やセントラルキッチンによる惣菜供給事業を拡大して参ります。株式会社コストイズでは、株式会社レイنزインターナショナル向け食材調達・物流機能を強化することで外食事業の一層の発展に寄与し、またグループ外への全国・一括物流機能を活用した新たなビジネスモデルの構築も併進して参ります。

当社グループでは、上記のとおり、既存ブランドの業態力を磨き上げ、既存店の運営力を高め、現場力の抜本改革、並びに一層のコスト削減を通じて、収益の足場固めを図り、また経営管理機能の強化を通じて経営資源を最大限に活用し、効率的な事業運営を進めて参ります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		20,790,475		18,286,482	△2,503,992
2. 受取手形及び売掛金			10,198,604		8,758,120	△1,440,484
3. 完成工事未収入金			1,032,630		245,708	△786,922
4. たな卸資産			5,590,826		7,706,834	2,116,008
5. 繰延税金資産			596,041		660,627	64,585
6. 未収入金			10,697,220		8,625,730	△2,071,489
7. 加盟店貸勘定			3,710,189		3,986,136	275,946
8. その他			4,067,663		5,491,697	1,424,034
貸倒引当金			△362,197		△969,141	△606,944
流動資産合計			56,321,454	55.3	52,792,195	△3,529,258
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		18,493,774		22,466,721		
減価償却累計額		5,347,357	13,146,417	6,730,273	15,736,447	2,590,030
(2) 器具及び備品		5,930,770		7,314,615		
減価償却累計額		2,887,995	3,042,774	3,924,712	3,389,902	347,127
(3) 土地			79,520		79,520	—
(4) 建設仮勘定			191,143		498,483	307,340
(5) その他		30,930		31,657		
減価償却累計額		19,583	11,347	23,088	8,568	△2,779
有形固定資産合計			16,471,203	16.2	19,712,922	3,241,719
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			976,100		826,479	△149,621
(2) 連結調整勘定			215,449		545,238	329,788
(3) その他			183,848		142,617	△41,230
無形固定資産合計			1,375,398	1.4	1,514,335	138,937

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産	※1,2					
(1) 投資有価証券		2,025,985		162,015		△1,863,970
(2) 長期前払費用		4,407,335		3,385,493		△1,021,842
(3) 繰延税金資産		243,793		523,852		280,059
(4) 敷金・保証金		20,168,006		22,953,435		2,785,428
(5) その他		3,305,280		3,910,341		605,061
貸倒引当金		△2,521,830		△2,675,881		△154,050
投資その他の資産合計		27,628,570	27.1	28,259,256	27.6	630,685
固定資産合計		45,475,172	44.7	49,486,513	48.4	4,011,341
資産合計		101,796,626	100.0	102,278,709	100.0	482,082
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	21,708,839		33,811,569		12,102,730
2. 工事未払金		1,524,232		467,656		△1,056,576
3. 短期借入金		315,760		2,450,000		2,134,240
4. 一年以内返済予定 長期借入金		6,694,664		5,427,500		△1,267,164
5. 一年以内償還予定 社債		400,000		1,000,000		600,000
6. 未払金		5,354,544		6,811,377		1,456,833
7. 未払法人税等		1,771,695		337,164		△1,434,530
8. 預り金		4,821,861		7,494,122		2,672,261
9. 賞与引当金		149,628		230,896		81,267
10. 閉店損失引当金		117,996		—		△117,996
11. 加盟契約解除損失 引当金		—		675,770		675,770
12. その他		3,933,873		2,677,123		△1,256,750
流動負債合計	46,793,097	46.0	61,383,180	60.0	14,590,083	
II 固定負債						
1. 社債	※2	1,600,000		3,300,000		1,700,000
2. 長期借入金		29,712,646		19,239,569		△10,473,076
3. 繰延税金負債		214,361		8,418		△205,942
4. 退職給付引当金		162,839		187,102		24,262
5. 役員退職慰労引当金		19,350		2,690		△16,660
6. その他		4,587,703		9,974,832		5,387,128
固定負債合計	36,296,901	35.6	32,712,613	32.0	△3,584,288	
負債合計	83,089,999	81.6	94,095,794	92.0	11,005,795	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		6,235,533	6.1	—	—	△6,235,533
(資本の部)						
I 資本金	※3	8,970,521	8.8	—	—	△8,970,521
II 資本剰余金		9,064,413	9.0	—	—	△9,064,413
III 利益剰余金		△5,803,460	△5.7	—	—	5,803,460
IV その他有価証券評価 差額金		330,191	0.3	—	—	△330,191
V 為替換算調整勘定		77,935	0.1	—	—	△77,935
VI 自己株式	※4	△168,508	△0.2	—	—	168,508
資本合計		12,471,093	12.3	—	—	△12,471,093
負債、少数株主持分 及び資本合計		101,796,626	100.0	—	—	△101,796,626
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	9,669,756	9.5	9,669,756
2. 資本剰余金		—	—	12,586,957	12.3	12,586,957
3. 利益剰余金		—	—	△15,208,868	△14.9	△15,208,868
4. 自己株式		—	—	△168,508	△0.2	△168,508
株主資本合計		—	—	6,879,337	6.7	6,879,337
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	16,507	0.0	16,507
2. 為替換算調整勘定		—	—	105,354	0.1	105,354
評価・換算差額等合 計		—	—	121,861	0.1	121,861
III 少数株主持分		—	—	1,181,716	1.2	1,181,716
純資産合計		—	—	8,182,915	8.0	8,182,915
負債純資産合計		—	—	102,278,709	100.0	102,278,709

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			148,373,104	100.0		161,818,210	100.0	13,445,106
II 売上原価			78,984,050	53.2		89,904,497	55.6	10,920,447
売上総利益			69,389,054	46.8		71,913,712	44.4	2,524,658
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		764,004			664,489			
2. 役員報酬		448,277			499,475			
3. 給料手当		15,736,237			17,946,111			
4. 退職給付費用		92,599			66,559			
5. 賞与		812,824			1,279,292			
6. 賞与引当金繰入額		374,842			230,509			
7. 法定福利費		1,208,115			1,441,756			
8. 福利厚生費		405,807			426,957			
9. 支払手数料		2,971,742			3,615,217			
10. 地代家賃		14,495,771			16,562,907			
11. 減価償却費		3,516,664			3,185,394			
12. リース料		7,734,223			9,231,262			
13. 水道光熱費		1,992,122			2,478,796			
14. 消耗品費		888,446			1,012,637			
15. 衛生費		718,073			216,661			
16. 貸倒引当金繰入額		368,676			1,039,834			
17. 連結調整勘定償却額		163,291			261,640			
18. その他		10,117,020	62,808,740	42.3	13,716,671	73,876,175	45.6	11,067,435
営業利益又は営業損失 (△)			6,580,313	4.4		△1,962,462	△1.2	△8,542,776
IV 営業外収益								
1. 受取利息		111,809			120,183			
2. 受取配当金		18,384			18,021			
3. 賃貸不動産収入		422,685			883,200			
4. 為替差益		50,733			14,849			
5. 受取手数料		84,710			130,283			
6. その他		477,848	1,166,172	0.8	522,350	1,688,888	1.0	522,715
V 営業外費用								
1. 支払利息		733,497			703,482			
2. 賃貸不動産家賃		421,454			735,064			
3. 支払金融手数料		—			267,458			
4. その他		220,696	1,375,648	0.9	418,089	2,124,096	1.3	748,447
経常利益又は経常損失 (△)			6,370,837	4.3		△2,397,670	△1.5	△8,768,507

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	124,014			48,055			
2. 投資有価証券売却益		156,712			389,014			
3. 受取補償金		168,360			282,985			
4. 商標権使用料収入		—			150,000			
5. 金利スワップ解約益		365,252			—			
6. 過年度割戻金		179,698			—			
7. その他		106,555	1,100,594	0.7	51,720	921,775	0.6	△178,819
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	288,086			446,273			
2. 固定資産売却損	※3	103,170			33,143			
3. 加盟契約解除損		78,019			452,738			
4. 割戻契約解除損		177,021			—			
5. 商品廃棄損		178,656			32,165			
6. 商品評価損		—			1,026,708			
7. 減損損失	※4	—			2,256,658			
8. 店舗閉店損		425,908			581,434			
9. 長期前払費用一括償却		—			1,973,496			
10. 貸倒引当金繰入額		—			469,103			
11. 加盟契約解除損失引当金繰入額		—			675,770			
12. その他		239,664	1,490,526	1.0	900,012	8,847,504	5.5	7,356,978
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			5,980,905	4.0	△10,323,399	△6.4	△16,304,304	
法人税、住民税及び事業税		2,414,144			785,931			
法人税等調整額		△154,198	2,259,946	1.5	△159,832	626,099	0.4	△1,633,846
少数株主利益又は少数株主損失(△)			643,907	0.4	△1,859,595	△1.2	△2,503,502	
当期純利益又は当期純損失(△)			3,077,051	2.0	△9,089,904	△5.6	△12,166,955	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,994,983
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使による増加		69,430	69,430
III 資本剰余金期末残高			9,064,413
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△8,574,426
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		3,077,051	3,077,051
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		306,085	306,085
IV 利益剰余金期末残高			△5,803,460

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	8,970,521	9,064,413	△5,803,460	△168,508	12,062,966
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	699,235	124,640	—	—	823,875
剰余金の配当（注）	—	—	△315,504	—	△315,504
株式交換による増加	—	3,758,045	—	—	3,758,045
当期純利益	—	—	△9,089,904	—	△9,089,904
自己株式の取得	—	—	—	△1,054,282	△1,054,282
自己株式の処分	—	△360,142	—	1,054,282	694,140
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	699,235	3,522,543	△9,405,408	—	△5,183,629
平成18年12月31日 残高（千円）	9,669,756	12,586,957	△15,208,868	△168,508	6,879,337

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	330,191	77,935	408,127	6,235,533	18,706,627
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	823,875
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△315,504
株式交換による増加	—	—	—	—	3,758,045
当期純利益	—	—	—	—	△9,089,904
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,054,282
自己株式の処分	—	—	—	—	694,140
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△313,683	27,418	△286,265	△5,053,817	△5,340,082
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△313,683	27,418	△286,265	△5,053,817	△10,523,712
平成18年12月31日 残高（千円）	16,507	105,354	121,861	1,181,716	8,182,915

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年8月の取締役会における中間配当であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(△)		5,980,905	△10,323,399	
減価償却費		3,516,664	3,341,526	
減損損失		—	2,256,658	
連結調整勘定償却額		163,291	261,640	
貸倒引当金の増加額		157,231	760,994	
賞与引当金の増減額(△は減少)		△234,311	81,267	
退職給付引当金の増加額		51,693	24,262	
役員退職慰労引当金の減少額		△700	△16,660	
加盟契約解除損失引当金の増加額		—	675,770	
受取利息及び受取配当金		△130,194	△138,205	
支払利息		733,497	703,482	
為替差益		△5,147	△14,849	
長期前払費用一括償却		—	1,973,496	
投資有価証券売却益		△156,712	△389,014	
投資有価証券売却損		—	65,579	
有形固定資産売却益		△124,014	△48,055	
有形固定資産売却損		103,170	33,143	
有形固定資産除却損		288,086	446,273	
売上債権の増減額(△は増加)		△3,678,493	2,227,407	
たな卸資産の増加額		△1,381,569	△2,116,008	
前払費用の減少額		69,280	122,217	
仕入債務の増減額(△は減少)		△7,437,293	10,997,432	
その他の流動資産の増減額(△は増加)		△3,422,180	1,144,413	
未払金の増加額		3,251,866	1,196,464	
預り金の増加額		—	2,672,261	
長期預り保証金の増加額		—	1,070,165	
その他の流動負債の増減額(△は減少)		620,341	△824,086	
その他		△1,864,222	2,435,652	
小計		△3,498,809	18,619,831	22,118,640
利息及び配当金の受取額		130,194	138,111	
利息の支払額		△684,719	△688,842	
リース解約損の支払額		△48,890	△398,143	
法人税等の支払額		△1,986,349	△3,001,403	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,088,574	14,669,552	20,758,127

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	※2			
定期預金の預入による支出		△151,012	△151,012	
定期預金の払戻による収入		151,011	151,012	
有形固定資産の取得による支出		△3,923,866	△8,019,416	
有形固定資産の売却による収入		11,569,517	2,282,972	
投資有価証券の取得による支出		△294,254	△2,002,509	
投資有価証券の売却による収入		447,063	3,215,505	
短期貸付金の純減少額		—	213,546	
長期貸付けによる支出		△652,467	△56,647	
長期貸付金の回収による収入		458,091	15,000	
無形固定資産の取得による支出		△507,261	△286,236	
無形固定資産の売却による収入		—	14,835	
長期前払費用の取得による支出		△1,845,331	△1,612,798	
敷金・保証金の取得による支出		△944,103	△5,719,689	
敷金・保証金の返還による収入		206,860	2,491,972	
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の 売却による収入		222,044	—	
その他		△469,016	874,044	
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,267,276	△8,589,421	△12,856,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		△8,079,912	2,134,240	
割賦購入未払金の返済による支出		△1,922,755	△894,041	
長期借入れによる収入		20,756,210	2,007,069	
長期借入金の返済による支出		△11,098,436	△13,747,311	
社債の発行による収入		1,992,750	2,970,020	
社債の償還による支出		—	△700,000	
株式の発行による収入		280,025	823,875	
少数株主からの払込による収入		13,227	—	
自己株式の処分による収入		—	694,140	
自己株式(端株買取を含む)の取得に よる支出		—	△1,054,282	
配当金の支払額		△305,305	△265,612	
少数株主への配当金の支払額		△34,652	△49,729	
その他		365,252	△517,560	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,966,403	△8,599,191	△10,565,594
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		137,423	15,067	△122,356
V 現金及び現金同等物の増減額		282,528	△2,503,992	△2,786,520
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,356,935	20,639,463	282,528
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	20,639,463	18,135,470	△2,503,992

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14 社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 有限会社ウィックについては保有持分を売却したことにより、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたレッドロブスタージャパン株式会社は、連結子会社である株式会社アートフードインターナショナル（現 株式会社レインズインターナショナル）と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社 デリスカンパニー他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17 社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 REINS INTERNATIONAL NEWYORK, INC. については、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 株式会社ブランドファクトリーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、有限会社ブライトアンドエクセルについては、当連結会計年度末に支配力基準により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 株式会社 デリスカンパニー 株式会社 白金エージェンツ 株式会社 東京エーアンドピーエム 株式会社 コランダム (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 株式会社 白金エージェンツ 株式会社 東京エーアンドピーエム 株式会社 コランダム (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.、 東京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL CALIFORNIA, INC、REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD. の決算 日は、平成17年10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成17年11月1日から連結決算 日平成17年12月31日までの期間に発生した 重要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.、 東京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL CALIFORNIA, INC、REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD.、 REINS INTERNATIONAL NEWYORK, INC. の決算 日は、平成18年10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しておりま す。 ただし、子会社の決算日から連結決算日 までの期間に発生した重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っております。 また、連結子会社のうち有限会社ブライ トアンドエクセルの決算日は、平成19年6 月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会 社については、連結決算日現在で実施した 仮決算に基づく財務諸表を使用しておりま す。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ハ) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>ニ) たな卸資産 商品 外食事業およびスーパーマーケッ ト事業 (ただし、酒類を除く) は最 終仕入原価法、スーパーマーケット 事業における酒類は移動平均原価法 による原価法、コンビニエンススト ア事業は売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>原材料 倉庫 個別法による原価法 店舗 最終仕入原価法</p> <p>未着品 個別法による原価法</p>	<p>イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ハ) デリバティブ 同左</p> <p>ニ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>原材料 倉庫 同左 店舗 同左 未着品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 ただし、連結子会社の一部においては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 2～15年</p> <p>ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ) 退職給付引当金 当社の連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ) 有形固定資産 同左</p> <p>ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>イ) 社債発行費 同左</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ホ) 閉店損失引当金 国内連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる不動産賃借中途解約金、原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>ホ) 閉店損失引当金 同左</p> <p>ヘ) 加盟契約解除損失引当金 加盟契約の解除に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる加盟金返金額及び営業権買戻し額等の見込み額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によつて金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもつて有効性の判定に代えております。</p> <p>イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、借方発生額のうちその効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難なものについては、発生時に一括償却しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基つて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度により「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は2,256,658千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,001,198千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(FC加盟金の売上処理について) 従来、加盟店から收受するFC加盟金の売上計上基準については、加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度から、加盟金の入金及び出店場所を確認できた加盟契約について売上計上する方法に変更しました。 これは、近年の景気低迷の影響から加盟契約後、早期の出店に至らない加盟店が発生し、加盟金の返金や加盟権買取が発生していることから、売上認識をより客観的・保守的に行うためであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて売上高及び売上総利益がそれぞれ114,000千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
_____	<p>(店舗売却益の計上方法について)</p> <p>従来、店舗売却益については、特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度よりF C加盟店の出店促進等を目的として店舗売買事業を積極的な営業施策として位置づけることとなったため、店舗売買事業に係る収益を「売上高」に含めて計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて売上高及び売上総利益がそれぞれ1,064,570千円増加し、営業損失及び経常損失が同額減少しておりますが、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
_____	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払金融手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払金融手数料」の金額は36,208千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が273,188千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>49,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>313,945千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年以内に返済予定の長期借入金190,000千円、長期借入金100,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式124,029株であります。</p> <p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式394株であります。</p> <p>5 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出</td> <td>3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,100,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	49,000千円	現金及び預金	150,000千円	投資有価証券	313,945千円	当座貸越極度額及び貸出	3,100,000千円	コミットメントの総額		借入実行残高	一千円	差引額	3,100,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>39,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年以内に返済予定の長期借入金100,000千円の担保に供しております。</p> <p>5 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出</td> <td>11,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,200,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	39,000千円	現金及び預金	150,000千円	当座貸越極度額及び貸出	11,450,000千円	コミットメントの総額		借入実行残高	2,250,000千円	差引額	9,200,000千円
投資有価証券(株式)	49,000千円																										
現金及び預金	150,000千円																										
投資有価証券	313,945千円																										
当座貸越極度額及び貸出	3,100,000千円																										
コミットメントの総額																											
借入実行残高	一千円																										
差引額	3,100,000千円																										
投資有価証券(株式)	39,000千円																										
現金及び預金	150,000千円																										
当座貸越極度額及び貸出	11,450,000千円																										
コミットメントの総額																											
借入実行残高	2,250,000千円																										
差引額	9,200,000千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																		
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>99,820千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>24,125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124,014千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>231,883千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>56,043</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>288,086千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	99,820千円	器具及び備品	24,125	その他	68	計	124,014千円	有形固定資産		建物及び構築物	231,883千円	器具及び備品	56,043	解体費用	159	計	288,086千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,250千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,432</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,055千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>238,261千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>69,159</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>118,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>110,369</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,746</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,590</td> </tr> <tr> <td>閉店損失引当金戻入</td> <td>△117,996</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>446,273千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	26,250千円	器具及び備品	373	その他	21,432	計	48,055千円	有形固定資産		建物及び構築物	238,261千円	器具及び備品	69,159	解体費用	118,142	その他	110,369	無形固定資産		ソフトウェア	1,746	その他	26,590	閉店損失引当金戻入	△117,996	計	446,273千円
有形固定資産																																																			
建物及び構築物	99,820千円																																																		
器具及び備品	24,125																																																		
その他	68																																																		
計	124,014千円																																																		
有形固定資産																																																			
建物及び構築物	231,883千円																																																		
器具及び備品	56,043																																																		
解体費用	159																																																		
計	288,086千円																																																		
有形固定資産																																																			
建物及び構築物	26,250千円																																																		
器具及び備品	373																																																		
その他	21,432																																																		
計	48,055千円																																																		
有形固定資産																																																			
建物及び構築物	238,261千円																																																		
器具及び備品	69,159																																																		
解体費用	118,142																																																		
その他	110,369																																																		
無形固定資産																																																			
ソフトウェア	1,746																																																		
その他	26,590																																																		
閉店損失引当金戻入	△117,996																																																		
計	446,273千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																								
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103,170千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	83,043千円	器具及び備品	20,070	解体費用	57	計	103,170千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,143千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品 リース資産 その他</td> <td>1,548,710</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>206,930</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>64,229</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>133,913</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>280,295</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>19,826</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>2,752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,256,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などを受けた上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,256,658千円を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物852,984千円、構築物8,081千円、器具及び備品313,781千円、リース資産968,740千円及びその他の資産113,071千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能性価額は正味売却価額（零として算定しております）により測定しております。</p>	建物及び構築物	32,895千円	器具及び備品	4	その他	77	無形固定資産		その他	166	計	33,143千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	店舗	建物 器具及び 備品 リース資産 その他	1,548,710	埼玉県	同上	同上	206,930	栃木県	同上	同上	64,229	千葉県	同上	同上	133,913	神奈川県	同上	同上	280,295	群馬県	同上	同上	19,826	茨城県	同上	同上	2,752	合計	—	—	2,256,658
建物及び構築物	83,043千円																																																								
器具及び備品	20,070																																																								
解体費用	57																																																								
計	103,170千円																																																								
建物及び構築物	32,895千円																																																								
器具及び備品	4																																																								
その他	77																																																								
無形固定資産																																																									
その他	166																																																								
計	33,143千円																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																						
東京都	店舗	建物 器具及び 備品 リース資産 その他	1,548,710																																																						
埼玉県	同上	同上	206,930																																																						
栃木県	同上	同上	64,229																																																						
千葉県	同上	同上	133,913																																																						
神奈川県	同上	同上	280,295																																																						
群馬県	同上	同上	19,826																																																						
茨城県	同上	同上	2,752																																																						
合計	—	—	2,256,658																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,029	140,331	—	264,360
合計	124,029	140,331	—	264,360
自己株式				
普通株式	394	3,415	3,018	791
合計	394	3,415	3,018	791

(注) 1. 自己株式の株式数の増加3,415株は、株式分割による増加394株、端株の買取りによる増加3株、連結子会社(完全子会社)が株式交換に伴い取得した自己株式(財務諸表提出会社株式)3,018株であります。

2. 自己株式の株式数の減少3,018株は、当社株式の公開買付け(公開買付者株式会社AP8)に応募したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	154,543	1,250	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月24日 取締役会	普通株式	160,960	625	平成18年6月30日	平成18年9月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,790,475千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△151,012</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,639,463千円</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦購入未払金の額は、1,631,089千円であります。</p>	現金及び預金	20,790,475千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151,012	現金及び現金同等物	20,639,463千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">18,286,482千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△151,012</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,135,470千円</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦購入未払金の額は、976,928千円であります。</p>	現金及び預金	18,286,482千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151,012	現金及び現金同等物	18,135,470千円
現金及び預金	20,790,475千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151,012												
現金及び現金同等物	20,639,463千円												
現金及び預金	18,286,482千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151,012												
現金及び現金同等物	18,135,470千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
建物及び構 築物	9,294,172	181,257	9,112,914	建物及び 構築物	12,561,913	1,263,735	669,113	10,629,065
器具及び備 品	30,871,057	14,329,477	16,541,580	器具及び 備品	34,676,952	19,146,095	264,342	15,266,514
その他	9,390,489	5,130,865	4,259,624	その他	7,967,143	4,640,927	35,284	3,290,931
合計	49,555,719	19,641,600	29,914,119	合計	55,206,010	25,050,758	968,740	29,186,510
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内			7,215,074千円	1年内			8,318,107千円	
1年超			23,421,644千円	1年超			22,572,006千円	
合計			30,636,719千円	合計			30,890,113千円	
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			7,208,367千円	支払リース料			9,210,027千円	
減価償却費相当額			6,553,464千円	リース資産減損勘定の 取崩額			7,121千円	
支払利息相当額			700,619千円	減価償却費相当額			8,322,855千円	
				支払利息相当額			923,018千円	
				減損損失			968,740千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証 の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法に よっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。				同左				
オペレーティング・リース取引 未経過リース料				オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内			20,752千円	1年内			17,587千円	
1年超			27,377千円	1年超			9,790千円	
合計			48,130千円	合計			27,377千円	

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
<p>2. 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">65,382</td> <td style="text-align: center;">2,262</td> <td style="text-align: center;">63,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">65,382</td> <td style="text-align: center;">2,262</td> <td style="text-align: center;">63,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,970千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,773千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,262千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価格合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	65,382	2,262	63,119	合計	65,382	2,262	63,119	1年内	15,802千円	1年超	75,970千円	合計	91,773千円	受取リース料	3,189千円	減価償却費相当額	2,262千円	受取利息相当額	一千円	<p>2. 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,402,500</td> <td style="text-align: center;">216,392</td> <td style="text-align: center;">1,186,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,402,500</td> <td style="text-align: center;">216,392</td> <td style="text-align: center;">1,186,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">319,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">891,752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211,431千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">246,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">211,296千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59,429千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	1,402,500	216,392	1,186,107	合計	1,402,500	216,392	1,186,107	1年内	319,678千円	1年超	891,752千円	合計	1,211,431千円	受取リース料	246,622千円	減価償却費相当額	211,296千円	受取利息相当額	59,429千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具及び備品	65,382	2,262	63,119																																														
合計	65,382	2,262	63,119																																														
1年内	15,802千円																																																
1年超	75,970千円																																																
合計	91,773千円																																																
受取リース料	3,189千円																																																
減価償却費相当額	2,262千円																																																
受取利息相当額	一千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具及び備品	1,402,500	216,392	1,186,107																																														
合計	1,402,500	216,392	1,186,107																																														
1年内	319,678千円																																																
1年超	891,752千円																																																
合計	1,211,431千円																																																
受取リース料	246,622千円																																																
減価償却費相当額	211,296千円																																																
受取利息相当額	59,429千円																																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)			当連結会計年度(平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	698,693	1,682,800	984,106	6,757	27,965	21,207
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	200,000	206,800	6,800	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	898,693	1,889,600	990,907	6,757	27,965	21,207
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	898,693	1,889,600	990,907	6,757	27,965	21,207

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
447,063	156,712	—	3,534,177	389,014	65,579

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	6,500	—
関連会社株式	42,500	39,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	63,675	95,050

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年12月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	200,000	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	200,000	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に関する取組方針

当社グループは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。また、金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

外貨建買入債務及び外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップ取引のヘッジ会計は、特例処理によっております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

③ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係る締結業務は財務部経理課が担当しており、契約締結については社内規程に基づき決裁を受けております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に関する取組方針

当社グループは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。また、金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

外貨建買入債務及び外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップ取引のヘッジ会計は、特例処理によっております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

③ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係る締結業務は財務部経理課が担当しており、契約締結については社内規程に基づき決裁を受けております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	80	87	7
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	210	225	14

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成18年12月31日現在）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社の一部については、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
退職給付債務 (千円)	445,265	438,736
(1) 年金資産 (千円)	319,185	328,313
(2) 退職給付引当金 (千円)	162,839	187,102
(3) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△36,759	△76,679
(5) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
退職給付費用 (千円)	92,509	66,559
(1) 勤務費用 (千円)	51,209	57,719
(2) 利息費用 (千円)	8,449	8,905
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△2,696	△3,191
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	2,175	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	33,370	3,126

(注) 会計基準変更時差異の費用処理額は、特別損失として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(同左)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年12月15日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年3月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年3月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 41名	当社の取締役4名 当社の従業員16名	当社の取締役1名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 5,696株	普通株式 12,800株	普通株式 4,464株
付与日	平成11年12月30日	平成13年5月17日	平成15年5月16日
権利確定条件	特に付されていません。	特に付されていません。	特に付されていません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自 平成13年1月1日 至 平成21年12月14日	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月22日	自 平成17年6月1日 至 平成20年5月31日

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名 当社の従業員129名	当社取締役3名、当社監査 役1名、当社従業員9名、 当社子会社取締役5名、当 社子会社従業員22名	当社の取締役1名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 4,428株	普通株式 3,972株	普通株式 4,590株
付与日	平成16年4月28日	平成17年9月5日	平成18年4月28日
権利確定条件	特に付されていません。	特に付されていません。	特に付されていません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年6月1日 至 平成23年5月31日	自 平成19年6月1日 至 平成23年5月31日	自 平成20年6月1日 至 平成28年3月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成11年12月15日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年3月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年3月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	488	4,200	2,600
権利確定	—	—	—
権利行使	488	3,932	2,600
失効	—	268	—
未行使残	—	—	—

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	2,131	1,986	—
付与	—	—	4,590
失効	—	1,986	4,590
権利確定	2,131	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	2,131	—	—
権利行使	—	—	—
失効	2,131	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 平成18年2月20日付の株式分割を反映した株式数で記載しております。

② 単価情報

	平成11年12月15日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年3月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年3月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	7,716	146,133	94,429
行使時平均株価 (円)	278,000	259,000	367,182
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	295,752	283,000	442,241
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
	(1) 流動の部 (繰延税金資産)		(1) 流動の部 (繰延税金資産)	
	未払事業税否認額	186,853千円	減価償却費超過額	170,176千円
	未払事業所税否認額	26,199	未払事業所税否認額	13,097
	賞与引当金繰入超過額	47,242	賞与引当金繰入超過額	91,108
	商品評価損	77,130	貸倒引当金繰入超過額	367,446
	前受収益否認	213,141	前受収益否認	185,120
	その他	91,551	繰越欠損金	1,428,807
	繰延税金資産小計	642,115	その他	36,863
	評価性引当金	△46,074	繰延税金資産小計	2,292,621
	繰延税金資産合計	596,041千円	評価性引当金	△1,477,143
			繰延税金資産合計	815,477千円
			(繰延税金負債)	
			未収事業税	154,850千円
			繰延税金負債合計	154,850千円
			繰延税金資産の純額	660,627千円
	(2) 固定の部 (繰延税金資産)		(2) 固定の部 (繰延税金資産)	
	繰越欠損金	4,184,085千円	繰越欠損金	5,205,891千円
	投資有価証券評価損否認	84,327	投資有価証券評価損否認	162,941
	減価償却費超過額	179,019	減価償却費超過額	865,332
	退職給付引当金	82,888	退職給付引当金	76,131
	閉店損失引当金繰入否認額	195,097	減損損失	975,217
	貸倒引当金繰入超過額	1,211,455	貸倒引当金繰入超過額	1,107,725
	その他	305,505	その他	292,278
	繰延税金資産小計	6,242,375	繰延税金資産小計	8,685,519
	評価性引当金	△5,675,359	評価性引当金	△8,161,666
	繰延税金資産合計	567,016千円	繰延税金資産合計	523,852千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	有価証券評価差額	537,584千円	有価証券評価差額	8,418千円
	繰延税金負債合計	537,584千円	繰延税金負債合計	8,418千円
	繰延税金資産 (固定)の純額	29,431千円	繰延税金資産 (固定)の純額	515,433千円

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	<table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△19.1</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識子会社の繰越欠損金増加額</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却による影響</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割等	2.6	税務上の繰越欠損金の利用	△19.1	税効果未認識子会社の繰越欠損金増加額	4.8	連結調整勘定償却による影響	7.2	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等負担率	37.8%	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率	40.7%																			
(調整)																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																			
住民税均等割等	2.6																			
税務上の繰越欠損金の利用	△19.1																			
税効果未認識子会社の繰越欠損金増加額	4.8																			
連結調整勘定償却による影響	7.2																			
その他	△0.9																			
税効果会計適用後の法人税等負担率	37.8%																			

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

	外食事業					コンビニエンスストア事業 (千円)	スーパーマーケット事業 (千円)
	直営事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	F C店舗工事関係事業 (千円)	F C店舗物流関係事業 (千円)	計 (千円)		
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,446,103	5,801,929	3,371,635	23,988,539	65,608,208	41,972,913	35,935,911
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	61,075	10,403,093	10,464,168	13,676	—
計	32,446,103	5,801,929	3,432,710	34,391,632	76,072,376	41,986,589	35,935,911
営業費用	30,349,950	2,223,177	3,220,632	33,165,457	68,959,218	39,805,198	34,847,686
営業利益又は営業損失(△)	2,096,153	3,578,751	212,078	1,226,174	7,113,157	2,181,391	1,088,224
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	19,269,345	778,091	2,760,292	9,282,446	32,090,176	41,555,590	16,322,611
減価償却費	862,056	79,082	13,513	19,769	974,422	2,014,417	385,737
資本的支出	3,105,170	19,894	69,106	60,316	3,254,487	2,056,287	366,546

	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益				
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	4,856,071	148,373,104	—	148,373,104
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	631,946	11,109,790	(11,109,790)	—
計	5,488,017	159,482,894	(11,109,790)	148,373,104
営業費用	6,244,206	149,856,309	(8,063,519)	141,792,790
営業利益又は営業損失(△)	△756,189	9,626,584	(3,046,271)	6,580,313
II. 資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	959,888	90,928,267	10,868,359	101,796,626
減価償却費	11,308	3,385,885	130,779	3,516,664
資本的支出	71,339	5,748,661	460,523	6,209,184

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分		主要品目
外食事業	直営事業	外食直営店舗における飲食売上
	フランチャイズ事業	外食フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金及びロイヤリティ（F C店売上の5%）売上等
	F C店舗工事関係事業	外食F C店舗の内装工事に関する売上及びPOSシステム売上等
	F C店舗物流関係事業	外食F C店舗の食材等の物流に関する売上
コンビニエンスストア事業		コンビニエンスストア直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上等
スーパーマーケット事業		スーパーマーケット直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上、F C店舗への食材の提供に関する売上等
その他		業務代行収入、商品売上、販売手数料、新規事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部等の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は3,603,918千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であり、当連結会計年度末は13,322,139千円であります。

当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	外食事業					コンビニエンスストア事業 (千円)	スーパーマーケット事業 (千円)
	直営事業 (千円)	フランチャイズ 事業 (千円)	F C店舗工事 関係事業 (千円)	F C店舗物流 関係事業 (千円)	計 (千円)		
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,944,716	4,695,585	2,783,205	31,004,774	73,428,282	47,865,045	36,688,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	283,524	—	463,785	11,800,861	12,548,170	349,493	405,380
計	35,228,240	4,695,585	3,246,990	42,805,635	85,976,453	48,214,538	37,093,433
営業費用	36,864,259	3,258,756	3,057,764	42,208,716	85,389,497	49,328,964	36,347,809
営業利益又は営業損失(△)	△1,636,018	1,436,829	189,226	596,918	586,955	△1,114,425	745,624
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	20,792,943	876,449	3,186,722	8,623,740	33,479,855	46,702,618	15,833,072
減価償却費	1,153,758	230,537	82,207	36,881	1,503,385	1,032,493	820,582
減損損失	228,147	—	—	—	228,147	2,028,511	—
資本的支出	4,367,099	1,200,000	1,249,894	132,814	6,949,808	3,272,553	1,133,035

	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,836,828	161,818,210	—	161,818,210
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	468,025	13,771,070	(13,771,070)	—
計	4,304,854	175,589,280	(13,771,070)	161,818,210
営業費用	3,306,440	174,372,711	(10,592,038)	163,780,673
営業利益又は営業損失(△)	998,414	1,216,569	(3,179,031)	△1,962,462
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出				
資産	1,250,764	97,266,311	5,012,398	102,278,709
減価償却費	9,071	3,365,532	120,630	3,486,163
減損損失	—	2,256,658	—	2,256,658
資本的支出	—	11,355,397	241,963	11,597,360

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分		主要品目
外 食 事 業	直営事業	外食直営店舗における飲食売上等
	フランチャイズ事業	外食フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金及びロイヤリティ（F C店売上の5%）売上等
	F C店舗工事関係事業	外食F C店舗の内装工事に関する売上及びPOSシステム売上等
	F C店舗物流関係事業	外食F C店舗の食材等の物流に関する売上
コンビニエンスストア事業		コンビニエンスストア直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上等
スーパーマーケット事業		スーパーマーケット直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上、F C店舗への食材の提供に関する売上等
その他		業務代行収入、商品売上、販売手数料、新規事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部等の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は2,567,948千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であり、当連結会計年度末は5,217,576千円であります。

5. (1) F C加盟金の売上処理について

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、F C加盟金については、加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上計上しておりましたが、当連結会計年度より、加盟金の入金及び出店場所を確認できた加盟契約について売上計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、外食フランチャイズ事業の売上高及び営業利益がそれぞれ114,000千円減少しております。

(2) 店舗売却益の計上方法について

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、店舗売却益については特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、店舗売却事業に係わる収益を「売上高」に含めて計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べて、外食直営事業の売上高が1,064,570千円増加し、営業損失が同額減少しております。

(3) (固定資産の減損にかかる会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより外食直営事業で228,147千円、コンビニエンスストア事業において2,028,511千円の減損損失が発生しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

「本邦」の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

「本邦」の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	西山 知義	—	—	当社代表 取締役社長	なし	—	—	資金の借入	2,000,000	長期借入金	2,000,000
								子会社株式の売却	1,496,000	その他の 固定負債	1,496,000

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 子会社株式の売却については、第三者による株式の公正な評価額等を考慮した上で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)									
1株当たり純資産額	100,870円25銭	1株当たり純資産額	26,563円06銭								
1株当たり当期純利益金額	25,083円84銭	1株当たり当期純損失金額	△35,755円91銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24,510円81銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成18年2月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>50,435円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>12,541円92銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>12,255円40銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	50,435円12銭	1株当たり当期純利益金額	12,541円92銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12,255円40銭
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	50,435円12銭										
1株当たり当期純利益金額	12,541円92銭										
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12,255円40銭										

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基準は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	3,077,051	△9,089,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	3,077,051	△9,089,904
期中平均株式数(株)	122,670	254,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	2,867	—
(うち新株予約権)	(2,867)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 2,131株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>1. 平成17年11月18日開催の取締役会において、平成18年2月20日付をもって、投資単位の引下げと流通株式の増加により、投資しやすい環境の整備と当社株式の流通活性化および株主数の増加を図るため、株式を分割することを決議し、実行いたしました。</p> <p>(1) 平成18年2月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式とし平成17年12月31日[ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日]最終の発行済株式数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>② 分割の方法 平成17年12月31日[ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日]最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の分割をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 36,757円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 50,435円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 54,807円28銭</td> <td>1株当たり当期純利益 12,541円92銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,255円40銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 36,757円87銭	1株当たり純資産額 50,435円12銭	1株当たり当期純損失 54,807円28銭	1株当たり当期純利益 12,541円92銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,255円40銭	—————
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 36,757円87銭	1株当たり純資産額 50,435円12銭								
1株当たり当期純損失 54,807円28銭	1株当たり当期純利益 12,541円92銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,255円40銭								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>2. 平成17年12月13日開催の取締役会において、平成18年2月21日を期して、首都圏と関西を中心に高級スーパーマーケット事業を展開する株式会社成城石井を、株式交換により完全子会社化することを決定し、実行いたしました。</p> <p>同社は平成16年10月に創業者一族からの株式譲渡により、当社が経営権を取得し連結子会社化したものであります。</p> <p>現在当社グループでは、外食事業に続き小売事業においてもコンビニエンス・ストア（CVS）多業態戦略を基軸とした中長期の成長戦略を描いており、従来的高级スーパーマーケット事業に加え同社のブランド力を活かした高級コンビニエンス・ストアとして成城マーケットを展開する予定であります。</p> <p>そのような背景から、同社は今後のグループ成長戦略において極めて重要な位置づけとなり、グループ経営の機動性、親和性などを高めることが、中期経営計画の実現に大きく寄与するものと判断いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の条件等</p> <p>① 株式交換の日程</p> <p>平成17年12月13日 株式交換契約書の承認取締役会 平成17年12月13日 株式交換契約書の締結 平成18年2月21日 株式交換日・株券交付日</p> <p>(注) 株式会社レックス・ホールディングスは簡易株式交換のため、株式交換契約書の承認株主総会は行いません。</p> <p>② 株式交換比率</p> <p>(イ) 株式の割当比率</p> <p>株式会社レックス・ホールディングス (完全親会社) 1 株式会社成城石井 (完全子会社) 0.0056</p> <p>株式会社成城石井株式1株につき、株式会社レックス・ホールディングス株式0.0056株を割当交付します。ただし、株式会社レックス・ホールディングスが保有する株式会社成城石井の普通株式3,892,259株については、割当交付を行いません。なお、交換比率は平成18年2月20日に実行した株式会社レックス・ホールディングスの株式分割の効力発生後の発行済株式総数を前提としたものです。</p> <p>(ロ) 株式の交換比率の算定根拠</p> <p>株式会社レックス・ホールディングスは日興コーディアル証券株式会社に、株式会社成城石井は朝日ビジネスソリューション株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社間で協議し、決定しました。</p> <p>(ハ) 第三者機関による算定結果算定方法及び算定根拠</p> <p>日興コーディアル証券株式会社は株式会社レックス・ホールディングスについて、市場株価方式による分析を行い、株式会社成城石井について、DCF方式及び修正簿価純資産方式による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式会社レックス・ホールディングス及び株式会社成城石井の株式交換比率を算定いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>(ニ) 株式交換により割当交付する株式数 株式会社レックス・ホールディングスは株式交換に際し、普通株式9,282.77株を発行し、株式会社レックス・ホールディングスを除く株式会社成城石井の株主に割当てます。</p> <p>(ホ) 交付株式に対する配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>③株式交換交付金 該当事項はありません。</p> <p>(2) 株式交換の当事会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社 成城石井</p> <p>② 事業内容 食料品専門スーパーマーケット、輸入、卸販売、スーパーマーケット事業ソフトの販売・指導</p> <p>③ 規模 (平成17年12月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">35,493百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td style="text-align: right;">1,140百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td style="text-align: right;">16,277百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td style="text-align: right;">10,620百万円</td></tr> <tr><td>資本金</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> </table> <p>3. 当社は、平成18年1月20日開催の取締役会において、子会社の設立及び子会社間の営業権の一部譲渡を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要について</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商号</td><td>株式会社ブランドファクトリー</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>①外食事業、小売事業における開発業務全般 ②飲食店の経営及び運営の受託</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成18年2月2日</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都港区六本木一丁目9番9号</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>株主構成</td><td>株式会社レックス・ホールディングス (100%出資)</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>12月</td></tr> </table> <p>(2) 子会社設立及び子会社間の営業権の一部譲渡の理由について 消費者需要の多様化が進む中、極めて優良な多業態戦略を推進するにあたり、業態コンセプトの確立や商品企画力、その機動性などをより一層高い水準で実現することを目的とし、外食事業会社である株式会社レイズインターナショナルから、外食事業における開発業務全般、商品開発機能、アートフード事業部（高価格帯の外食事業）等を一部営業譲渡して子会社を設立いたします。</p> <p>(3) 今後の見通し（業績に与える影響について） 機能の大幅な向上と革新を目的としておりますが、平成18年12月期における業績への影響は軽微であります。</p>	売上高	35,493百万円	経常利益	1,140百万円	総資産	16,277百万円	純資産	10,620百万円	資本金	340百万円	商号	株式会社ブランドファクトリー	事業内容	①外食事業、小売事業における開発業務全般 ②飲食店の経営及び運営の受託	設立年月日	平成18年2月2日	所在地	東京都港区六本木一丁目9番9号	資本金	50百万円	株主構成	株式会社レックス・ホールディングス (100%出資)	決算期	12月	—————
売上高	35,493百万円																								
経常利益	1,140百万円																								
総資産	16,277百万円																								
純資産	10,620百万円																								
資本金	340百万円																								
商号	株式会社ブランドファクトリー																								
事業内容	①外食事業、小売事業における開発業務全般 ②飲食店の経営及び運営の受託																								
設立年月日	平成18年2月2日																								
所在地	東京都港区六本木一丁目9番9号																								
資本金	50百万円																								
株主構成	株式会社レックス・ホールディングス (100%出資)																								
決算期	12月																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>4. 平成18年3月29日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員の当社に対する経営参画意識を喚起し、業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めることを目的として、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1. 株式の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式5,000株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 5,000個を上限とする（新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする）。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）におけるジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という）の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成20年6月1日から平成30年5月31日までとする。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>